

平成22年度 歌志内市の財務書類(総務省方式改訂モデル)

第1 新地方公会計制度と財務書類

1 はじめに

平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表を5年後(人口3万人以上の都市は3年後)までに整備すること、との方針が示されました。

これまで歌志内市を含む多くの自治体では、「歳入歳出決算書」を中心とした現金主義の会計制度のみを取り入れていましたが、より効率的な行政運営を行うため、民間企業で行われている発生主義、複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の整備が推進されています。

歌志内市では、これらを受けて平成22年度決算から、実務研究会報告書で示された作成モデルのうち喫緊の課題に優先的に対応でき、以降、段階的に資産整備等を行いながら、財務書類の精度を高めることができる「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しました。

2 財務書類を作成する意義

現行の自治体会計制度は、1年間の予算執行や現金の収支について明確に把握するための「歳入歳出決算書」を作成し、それを基に財務分析等を行う「現金主義」をとっています。

しかし、この手法では、これまでの間に取得した資産と財源の内訳や減価償却費などを含む行政サービスにかかった費用などを把握することができません。

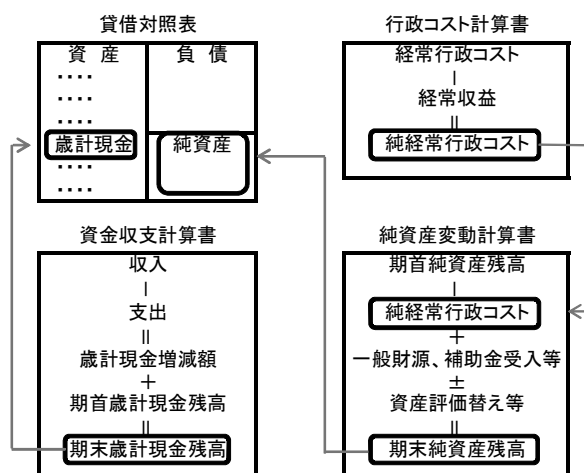
そこで、民間企業で用いられる財務書類の作成を行うことによって、行政に係る費用や保有資産の状況などを把握できるようにすることで、効率的な行財政運営に有効利用されることが期待されています。(この手法は、会計用語で「発生主義」といいます。)

3 財務書類とは

財務書類は、下記の4表から構成されています。

- 貸借対照表……期末時点における資産や債務の状況を示すもの。
- 行政コスト計算書……経常的な支出と収入(使用料・手数料等)を示すもの。
- 純資産変動計算書……資産から負債を差し引いて求めた純資産が1年間にどのように増減したのかを示すもの。
- 資金収支計算書……経常収支、公共資産整備に係る収支、投資等に係る収支について示したものの。

■財務4表の関係



●ポイント
 貸借対照表は必ず、「資産」＝「負債」＋「純資産」となります。
 資産が増加した場合、負債(債務)が増えるか純資産(債務の無い資産)が増加します。
 純資産変動計算書の「一般財源、補助金受入等」が「純経常行政コスト」を上回った場合、将来世代の資産である「純資産」が蓄積されます。
 資金収支計算書は、これまでの財務書類と同じく「現金主義」で作成されるもので、1年間の資金収支を示しており、貸借対照表の「歳計現金」の明細書といえます。

4 作成モデルについて

財務書類の作成方法について、歌志内市は「総務省方式改訂モデル」にて整備することとしましたが、新地方公会計制度研究会報告書では、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」の3つが示されています。

多くの自治体が採用する2つの方式の特徴については、下記のとおりとなっています。

(1) 基準モデル

自治体の所有する固定資産状況を一括で整備し、資産管理の充実が早期に見込める方式です。予算編成にあたって、純資産の変動をシミュレートできるなど、財務書類の活用がすぐに期待できる作成方法です。

精緻さや早期の有効活用に優れますが、整備導入までに時間がかかることや、出納データの変換システムの整備等が不可欠となることから、多額な費用も発生します。

(2) 総務省方式改訂モデル

既存の書類（主に「地方財政状況調査」）を活用して作成できるため、初期の整備が比較的簡便に行える方式といえます。

資産整備については、以降の年度において段階的に行うことが認められ、台帳整備と複式簿記の考え方の導入が完了したときには、基準モデルの作成プロセスと比較し、差異が無くなるものとされています。

取り組みやすさから、多くの自治体が導入しているモデルです。

5 平成22年度決算における歌志内市財務書類作成基準等

(1) 作成モデル

総務省方式改訂モデル

(2) 対象会計の範囲

歌志内市全体（普通会計及び公営事業会計）

■歌志内市の連結対象範囲

歌志内市全体	普通会計	一般会計（介護サービス事業分を除く）	
	公	病院事業	病院事業会計
	営	公共下水道	市営公共下水道特別会計
	事	観光施設	市営神威岳観光特別会計
	業	介護サービス	一般会計（介護サービス事業分のみ）
	会	国民健康保険	国民健康保険特別会計
	計	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計

連結予定団体等	空知中部広域連合	介護保険事業
	中・北空知廃棄物処理広域連合	ごみ処理
	砂川地区保健衛生組合	ごみ処理、火葬場
	北海道後期高齢者医療連合	後期高齢者医療
	中空知広域水道企業団	上水道事業
	中空知広域市町村圏組合	圏域事業共同処理事務
	北海道市町村備荒資金組合	共同事務処理
	空知教育センター組合	教育研修施設運営
	石狩川流域下水道組合	下水道事業
	広域	【対象団体であるが連結しないことが決定している団体】 ○北海道市町村職員退職手当組合

連 合	普通会計の貸借対照表にて、退職手当引当金を計上しており、実質的に連結している状況にあるため。 ○市町村総合事務組合（消防関連事務） 経費負担割合及び負担金額が僅少であるため。	
そ の 他	(株) 歌志内振興公社	

※市全体の会計区分については、後述の「第3 歌志内市全体の財務書類（平成22年度）」にて説明します。

※連結予定範囲については、構成団体間の調整等を要する一部事務組合等があるため、現時点において連結していません。

(3) 作成基準日

平成23年3月31日

※出納整理期間（同年4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日に終了したものととして処理しています。

(4) 作成に用いた基礎資料

昭和44年度以降の地方財政状況調査（＝決算統計調査）、平成22年度歌志内市各会計歳入歳出決算書及び資料等

(5) 資産評価の方法

土地を除く有形資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査の普通建設事業に計上される取得原価を基に、その翌年から下表の耐用年数により定額法にて減価償却しています。

土地については、取得価格にて計上しています。

■耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋梁	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海洋保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

※その他、下水道事業会計の管渠は耐用年数50年、観光事業及び介護サービス事業会計にかかる償却対象資産については、耐用年数を25年として減価償却しています。

(6) 資産整備の状況

資産情報の整備（台帳整備）については未整備であるため、次年度以降、所有土地の整理から段階的に実施します。

現時点において財務書類に反映している資産は、昭和44年度以降に取得した資産（ただ

し、無償取得した資産を除く)です。

(参考) 資産未整備による財務書類の影響 (有形固定資産)

【現存するが財務書類に計上されていないもの】

- ・昭和44年度以前に取得した財産
- ・昭和44年度以降に無償取得した財産

【現存しないが財務書類に計上されているもの】

- ・昭和44年度以降に処分した財産

※ただし、上記のうち償却完了したものを除く。

特に土地については、昭和44年度以前から所有しているものも多く、減価償却対象外資産であることから、多額の資産が財務書類に反映されていない可能性があります。

また、売却可能資産についても、資産情報整備が行われていないため、現段階では計上していません。

資産情報の早期整備が重要な課題となっています。

第2 普通会計財務書類(平成22年度)

本説明と併せて別添の財務書類も参照ください。

また、各項目の作成にあたっての説明は、「総務省方式改訂モデル」によるものです。

この説明では、平成21年度決算(平成22年3月31日現在)の財務書類の数値と比較する部分がありますが、公表の範囲ではないため、参考値として掲載しています。

1 貸借対照表(前年度比較)

I 資産の部	平成22年度末	平成21年度末	増減額	増減率
	A	B	C=A-B	C/B
1. 公共資産	22,036,372	22,576,791	▲ 540,419	▲ 2.39%
(1)有形固定資産	22,036,372	22,576,791	▲ 540,419	▲ 2.39%
(2)売却可能資産	0	0	0	0.00%
2. 投資等	1,600,281	1,553,571	46,710	3.01%
(1)投資及び出資金	1,536,746	1,490,231	46,515	3.12%
(2)貸付金	1,901	2,453	▲ 552	▲ 22.50%
(3)特定目的基金等	23,453	24,059	▲ 606	▲ 2.52%
(4)長期延滞債権	64,049	61,433	2,616	4.26%
(5)回収不能見込額	▲ 25,868	▲ 24,605	▲ 1,263	5.13%
3. 流動資産	1,126,732	872,862	253,870	29.08%
(1)現金預金	1,121,263	867,480	253,783	29.26%
(2)未収金	5,469	5,382	87	1.62%
資産合計	24,763,385	25,003,224	▲ 239,839	▲ 0.96%
II 負債の部				
1. 固定負債	6,291,143	6,665,386	▲ 374,243	▲ 5.61%
(1)地方債	4,470,613	4,825,456	▲ 354,843	▲ 7.35%
(2)長期未払金	9,975	0	9,975	皆増
(3)退職手当引当金	1,810,555	1,839,930	▲ 29,375	▲ 1.60%
(4)その他	0	0	0	0.00%
2. 流動負債	527,112	587,010	▲ 59,898	▲ 10.20%
(1)翌年度償還予定地方債	470,077	539,419	▲ 69,342	▲ 12.85%
(2)その他	57,035	47,591	9,444	19.84%
負債合計	6,818,255	7,252,396	▲ 434,141	▲ 5.99%
III 純資産の部				
純資産合計	17,945,130	17,750,828	194,302	1.09%
負債及び純資産合計	24,763,385	25,003,224	▲ 239,839	▲ 0.96%

◇貸借対照表とは

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有する「資産」と、その資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示した一覧表です。

表の資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、バランスが図られていることから、「バランスシート」とも呼ばれています。

「資産」は、歌志内市の財産を示し、現金、出資の権利を有するものや、未収金となっている債権なども含まれます。

「負債」は、資産形成に要した経費のうち、将来にわたり負担を伴うもので、市債をはじめ、市役所に勤務している職員に将来支払う退職金等が含まれます。

市債は、住民サービスを提供するために保有する資産の財源として見た場合、そのほとんどが、住民サービスを受ける世代間の公平性を目的に発行します（例えば、施設建設時に建設費用を一括払いすると、支払い時点の住民が全額負担したことになるため、施設を利用する期間の住民が公平に負担するために、市債を発行し償還していく）。

このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」は、資産と負債の差額であるため、利益と捉えられがちですが、公共団体では、資産の形成に充てられた市税や、国や北海道からの補助金など、返済が伴わない財源の蓄積を示しています。市税を例に挙げるとイメージし易いと思いますが、言い換えれば「今までの世代が負担してきた部分」といえます。

各項目についての説明と歌志内市の状況については、次のとおりとなっています。

I 資産の部

1. 公共資産

(1) 有形固定資産

市の保有する土地、建物をはじめ、道路・橋りょうなど、行政サービスを提供するために使用する資産を基準日時点の価値で計上しています。

土地は、公正価格（時価）、その他の資産は、取得の翌年から減価償却を行い、残存価格を表示するのが一般的な手法です。

歌志内市は、財産台帳整備を段階的に実施するため、昭和44年度以降に取得した資産について償却対象資産として計上しています。

なお、土地の価格については、取得時の価格で計上しています。

また、売却可能資産の振り分けも現段階で未実施のため、現在行政サービスに利用されていない資産（遊休市有地など）もこの項目に含まれています。

前年度と比較して減額となっている主な要因は、減価償却によるものです。

(2) 売却可能資産

各自治体において基準は異なりますが、一般的に行政サービスに使用されておらず、今後も利用見込みのない資産について計上します。

原則として、残存価値の有無にかかわらず、時価で計上します。

歌志内市は、資産整備が一定程度進んだ時点で、この項目に振り分けを行います。

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

他団体への出資金や、保有する有価証券について計上します。

前年度と比較し増額となっている主な要因は、中空知広域水道企業団および歌志内市立病院の建設改良事業に対する出資を行ったことによります。

なお、平成22年度に生じた減資等については下記のとおりです。

現在、出資額と同額を計上していますが、段階的整備として、出資先の財務状況を把握し、多額の負債等が判明した場合は、帳簿価格の調整を行う必要があります。

○減資等の生じた出資先一覧

(単位:千円)

出資先名	平成22年度末 帳簿価格	平成21年度末 帳簿価格	減資等額	減資等の理由
北海道建設技術センター	0	100	100	解散による
空知産炭地域総合発展基金	6,137	10,990	4,853	取り崩しによる
榑歌志内ショッピングセンター	0	30,000	30,000	解散による
			34,953	

※減資等の額については、純資産変動計算書の投資損失に計上しています。

(2) 貸付金

他団体や市民への貸付金残高を示します。ただし、延滞が生じている貸付金については、長期延滞債権に計上しています。

(3) 特定目的基金等

特定の目的に積み立てられた基金を示します。

平成22年度末時点では、「歌志内ふるさと応援基金」、「改良住宅敷金基金」、「市営住宅敷金基金」の現在高を示しています。

(4) 長期延滞債権

市税、貸付金、使用料などの納入が滞っているもの（当初収入すべき年度から1年度以上を経過したもので、現在も債権として有効であるもの）を計上しています。

前年度と比較し増額となっている主な要因は、住宅使用料によるものです。

(5) 回収不能見込額

前項の長期延滞債権のうち、回収不能見込を計上しています。

回収不能額の算定方法については、特に指定はありませんが、貸付金は個別、税等の債権については、税目別に算定するなど、合理的に算出することとされています。

現時点の計上額は、市税および使用料、学校給食費保護者納入金、財産収入の見込み額ですが、債権種別毎に過去5年間の不能欠損率を算定し、その平均値を長期延滞債権額に乗じて算出しています。

3. 流動資産

(1) 現金預金

現年度末の歳入から歳出を差し引きした歳計現金、財政調整基金および減債基金の残高を示しています。

(2) 未収金

市税、貸付金、使用料などの現年度分が未納となっているものから、回収不能見込額を控除したもの。

回収不能見込額の算出は、前項(5)回収不能見込額を参照ください。

II 負債の部

1. 固定負債

(1) 地方債

地方債残高のうち翌年度以降に償還する額を示しています。

翌年度償還額は、流動負債に計上しています。

(2) 長期未払金

債務負担額のうち期末日より1年内の支出予定額を除いた額を「長期未払額」に計上しま

す。

今年度計上額は、スクールバス運行業務（債務負担）に係るものです。

（３）退職手当引当金

年度末に全職員が退職したと仮定した場合に、必要となる退職手当の額を示します。

職員が退職するときに全額計上するのではなく、退職までの勤務期間にわたって計上するために、このような計算方法となっています。

（４）その他

上記負債以外で、１年を超えて支出時期が到来するものを示します。

前年度及び本年度において、計上すべき負債はありません。

２．流動負債

（１）翌年度償還予定地方債

地方債残高のうち、翌年度に償還する額を示しています。

（２）その他

債務負担額のうち１年以内に納期が到来するものや、賞与引当金を計上します。

前年度より増加している要因は、スクールバス運行業務（債務負担）の増によるものです。

Ⅲ 純資産の部

住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の差額部分からなり、資産から負債を引いた額を示しています。

具体的には、貸借対照表の「１ 公共資産等整備国県補助金等」と「２ 公共資産等整備一般財源等」は、資産を形成するために充てた補助金や一般財源等（市税、使用目的の定められていない使用料収入など）を示しています。

「３ その他一般財源等」は、公共資産に投下された財源以外の一般財源等を示しており、将来、財源として自由に使うことのできる純資産を示しています。

ただし、その他一般財源等については、ほとんどの自治体でマイナスとなりますが、その理由は、地方一般財源の不足に対処するために発行した臨時財政対策債や退職手当財源として発行した退職手当債など、資産形成を伴わない負債があるため、財源の一部が拘束されていることを示しているからです。

なお、「４ 資産評価差額」については、売却可能資産への計上や資産評価替えにより帳簿価格との差額が生じた場合、及び、無償で資産を受贈し帳簿価格を設定した場合などに、この項目で調整します。

評価差額が生じていない理由として、資産の再評価等が行われていないことのほか、平成２２年度中には、財産売却が行われていますが、その資産が現時点の財務書類に計上されていないことによるものです。 ※別添 資産資料参照。

純資産の部は、「純資産変動計算書」と対応しています。

2 行政コスト計算書

(単位:千円)

	平成22年度末 A	平成21年度末 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
I 経常行政コスト	4,091,568	4,375,954	▲ 284,386	▲ 6.50%
1. 人に係るコスト	952,292	926,902	25,390	2.74%
(1)人件費	755,432	803,657	▲ 48,225	▲ 6.00%
(2)退職手当引当金繰入等	149,800	76,264	73,536	96.42%
(3)賞与引当金繰入額	47,060	46,981	79	0.17%
2. 物に係るコスト	1,568,544	1,823,361	▲ 254,817	▲ 13.98%
(1)物件費	438,711	681,092	▲ 242,381	▲ 35.59%
(2)維持補修費	26,937	32,342	▲ 5,405	▲ 16.71%
(3)減価償却費	1,102,896	1,109,927	▲ 7,031	▲ 0.63%
3. 移転支出的なコスト	1,457,774	1,524,281	▲ 66,507	▲ 4.36%
(1)社会保障給付	681,754	652,440	29,314	4.49%
(2)補助金等	205,503	212,378	▲ 6,875	▲ 3.24%
(3)他会計等への支出額	565,207	625,623	▲ 60,416	▲ 9.66%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	5,310	33,840	▲ 28,530	▲ 84.31%
4. その他行政コスト	112,958	101,410	11,548	11.39%
(1)支払利息(公債費)	89,465	99,737	▲ 10,272	▲ 10.30%
(2)回収不能見込計上額	4,153	1,673	2,480	148.24%
(3)その他行政コスト	19,340	0	19,340	100.00%
II 経常収益	376,411	763,300	▲ 386,889	▲ 50.69%
純経常行政コスト	3,715,157	3,612,654	102,503	2.84%

◇行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益及びこれらを差引した純経常行政コストからなる財務計算書類です。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない行政サービス（福祉活動やごみ収集など）を提供することによって生じる経費を示しており、経常収益は、使用料、手数料、分担金、負担金などの行政サービスの対価として得た収入を示します。

この2つの数値を差し引きして算出された純経常行政コストは、市税や地方交付税、国や北海道などからの収入で賄わなければならないコストを示します。

I 経常行政コスト

1. 人に係るコスト

(1) 人件費

市職員の給与等に係るものです。前年度より減少している要因は、退職による職員数の減によるものです。

(2) 退職手当引当金繰入等

退職手当として支払われた額を示しますが、歌志内市は、退職手当の支給に関する事務を共同処理する退職手当組合に加入していますので、前年度と本年度の退職手当引当金の差額に、本年度組合に支払った負担金を加算し、1年度分の退職手当相当額を計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

23年度（平成23年6月）に支給された賞与に、22年度分の賞与（平成22年12月から平成23年3月分）が含まれていることから、その額を引当金繰入として平成22年度に算入しています。このことと同様に、平成22年度（平成22年度6月）支給分に平成21年度分が含まれていますので、この額については、(1)人件費で控除しています。

2. 物に係るコスト

(1) 物件費

需用費、委託料、旅費など、消費的性質の経費を指します。前年度より減少している主な要因は、救護施設の運営に指定管理者制度を導入したことによるものです。

(2) 維持補修費

施設等の維持補修に係る経費です。

(3) 減価償却費

建物などの有形固定資産の当該年度における減価償却額です。

3. 移転支的的なコスト

(1) 社会保障給付

生活保護費等の扶助費です。

(2) 補助金等

他団体に対する補助金等です。

(3) 他会計等への支出額

下水道会計や病院事業会計などの公営事業会計に対する繰出金等です。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業のうち、他団体が自治体からの補助金を財源に資産を形成した場合は、自治体の資産ではないため、貸借対照表の資産には計上せず、行政コスト計算書に計上します。

平成22年度は、町内会館等整備助成事業、分収造林事業、子ども手当関連事業に係る費用が計上されています。

4. その他行政コスト

(1) 支払利息

公債費の償還利子や一時借入金の利子を計上します。なお、平成22年度は一時借入を行っていないため、公債費償還利子額のみとなっています。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度において、あらたに回収不能見込額として計上した額と不納欠損処理を行った額を計上しています。回収不能見込額の算出方法は、貸借対照表の項目を参照ください。

(3) その他行政コスト

上記行政コストに分類されないものを計上します。具体的には、失業対策経費や債務履行額などです。

II 経常収益

経常行政コストは、行政サービスを提供することによって生じる経費を示しており、経常収益は、使用料、手数料、分担金、負担金などの行政サービスの対価として得た収入を示します。

経常行政コストから経常収益を差し引いて算定された純経常行政コストは、市税や地方交付税、国や北海道などからの収入で賄わなければならないコストを示します。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	17,750,828	7,165,784	13,006,443	△ 2,421,399	0
純経常行政コスト	△ 3,715,157			△ 3,715,157	
一般財源					
地方税	253,428			253,428	
地方交付税	2,656,168			2,656,168	
その他行政コスト充当財源	145,500			145,500	
補助金等受入	889,316	222,802		666,514	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
	0				
投資損失	△ 34,953			△ 34,953	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			248,575	△ 248,575	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			143,359	△ 143,359	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 96,649	96,649	0
減価償却による財源増		△ 365,889	△ 737,007	1,102,896	0
地方債償還に伴う財源振替			497,898	△ 497,898	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		610	△ 610	
期末純資産残高	17,945,130	7,022,697	13,063,229	△ 2,140,796	0

◇純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部の額について、1年間の動きを表す計算書です。

純資産は、「今までの世代が負担してきた部分」と表現していただきましたので、この数値が1年間にどのように増減したのかがわかる書類となっています。

(1) 期首純資産残高

前期（平成22年3月31日）の貸借対照表の純資産の部に計上した額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書で計上した額を、その他一般財源等から控除します。純経常行政コストには、資産形成費用（資産減価償却コストは科目振替を行う）が含まれないので、公共資産等整備の項目には影響しません。

(3) 一般財源

市税や地方交付税、諸収入などの財源を計上しています。資産形成に関する収入（例えば基金の取崩しや貸付金の回収などの収入）は、この額に含んでいないため、その他一般財源等のみ増加する表示となります。

(4) 補助金等受入

国庫補助金と道補助金の収入を示します。この収入のうち、公共資産の形成に充てられた

ものを「公共資産等整備国県補助金等」へ、その他については「その他一般財源」に区分しています。

(5) 臨時損益

経常的ではない事由に基づく損益を計上しています。平成22年度は、投資及び出資金のうち、解散等による減資が発生したため「投資損失」科目で減じています。

「公共資産除売却損益」科目については、財産を売却した際に、資産残存価格を下回った価格で売却した場合にその損失額を計上する科目です。

平成22年度に土地、建物、物品の売却がありました。が、財産台帳整備中により貸借対照表の有形固定資産に計上されていない資産に該当するため、「公共資産売却損益」はしていません。

なお、売却した資産の状況については、別添資料を参照ください。

(6) 科目振替

純資産変動計算書上での財源異動を明らかにします。異動する事由について、科目ごとに説明します。

(ア) 「公共資産整備への財源投入」

公共資産の整備にあたって補助金以外の一般財源が、どの程度充てられたかを表します。つまり、歌志内市が独自で行う公共資産整備事業に要した経費から、補助金で受け入れた額と地方債で借り入れた額を除いた額について、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源」に振り替えています。

(イ) 「公共資産処分による財源増」

公共資産の売却や除却によって、貸借対照表の公共資産が減少した場合に、その資産に充てられていた財源について「その他一般財源」に振り替えるものです。平成22年度は、前述のとおり貸借対照表の公共資産に影響しないため計上額はありません。

(ウ) 「貸付金・出資金への財源投入」

積立金、投資及び出資金、貸付金に充てた一般財源には、公共資産整備への財源投入と同様に「その他一般財源」から「公共資産等整備一般財源等」に振り替えます。

(エ) 「貸付金・出資金等の回収による財源増」

貸付金の回収や基金取り崩しを行った際に、その財源として振り分けられていた「公共資産等整備一般財源」から、「その他一般財源」に振り替えるものです。

(オ) 「減価償却による財源増」

有形固定資産の減価償却に対応する財源相当額を「その他一般財源」に振り替えます。

この振り替えを行う前は、「純経常行政コスト」科目に減価償却費が含まれているため、「その他一般財源等」で一括控除されている状態にあります。

本来、減価償却額は「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のいずれかに区分されますので、この区分を明らかにし、「その他一般財源等」で控除されている減価償却額を控除しない状態に戻す必要があるためです。

(カ) 地方債償還に伴う財源振替

地方債の償還は、一般財源で負担しているため財源の振り替えが必要となります。地方債の償還は、実質的には公共資産整備資金の後払いになります。

公共資産整備への財源投入と同様の振り替えとなりますが、公共資産の増加に伴う「公共資産等整備一般財源」の増とは異なりますので、公共資産整備等の財源の中で、地方債から一般財源等への振り替えが発生する形になります。

(7) 資産評価替えによる変動額

資産評価替えを行った場合に、貸借対照表の有形固定資産額が変動するためこの科目に計上するものです。

(8) 無償受贈資産受入

当該年度に無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額を「資産評価差額」の列に計上します。

(9) その他

各項目に該当しない純資産の変動に用いる項目です。今期計上額については、債務負担行為の履行額となっています。

4 資金収支計算書

	平成22年度末 A	平成21年度末 B	増減額 C=A-B	(単位:千円) 増減率 C/B
1. 経常的収支	1,471,775	1,725,970	▲ 254,195	▲ 14.73%
2. 公共資産整備収支	▲ 239,467	▲ 297,263	57,796	▲ 19.44%
3. 投資・財務的収支	▲ 1,148,525	▲ 1,401,587	253,062	▲ 18.06%
翌年度繰上充用金増減	0	0	56,663	—
当期収支	83,783	27,120	56,663	208.93%
期首資金残高	167,480	140,360	27,120	19.32%
期末資金残高	251,263	167,480	83,783	50.03%

◇資金収支計算書とは

行政活動を資金の流れから見たもので、他の財務書類は発生主義による財務書類ですが、この計算書は、従来からの歳入・歳出決算と同じく、現金主義により作成されています。

この表は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」から構成され、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、その資金をどのように賄ったのかを把握することができるのと同時に、歳計現金どのような方法で収入、支出したのかを読み取ることができます。

(1) 経常的収支

経常的な行政活動に係る資金収支を示しています。人件費や物件費などの支出と、その財源とすることができる地方税や使用料、資産形成に対するもの以外の補助金などの収入を差し引きしています。

(2) 公共資産整備収支

公共資産の整備に伴う支出とその整備に充てる特定財源の収支を示しています。

資産整備にあたっては、補助・単独事業にかかわらず、補助金や地方債等の特定財源以外に、市の支出（一般財源）が伴いますので、通常、収支はマイナスの値となります。

(3) 投資・財務的収支

投資及び出資金や地方債償還などの支出と貸付金の回収や公共資産売却収入等の収入を差し引きしています。

支出の部に地方債償還金（他会計の公債費償還に充てる繰出金を含む）が含まれるため、この財源となる歳入計上科目と比較すると支出が上回り、投資・財務的収支額がマイナスとなっています。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は、赤字となるのが通常で、この不足分は「経常的収支」の余剰額で補填することとなります。

第3 歌志内市全体の財務書類(平成22年度)

一般会計を中心とした普通会計の財務書類だけでは、地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできないため、特別会計等を連結し「歌志内市全体」として財務書類を作成しています。

1 会計の範囲について

歌志内市は、一般会計のほかに、市営公共下水道、市営神威岳観光、国民健康保険、後期高齢者医療の4特別会計と市立病院を運営するための病院事業会計のあわせて6会計を設けています。

会計の範囲や設置については、自治体により異なるため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分を用いて作成しています。

歌志内市の設置する会計については、「普通会計」と「公営事業会計」分類され、財務諸表もこの区分で作成しています。

○普通会計

歌志内市の会計では、一般会計から介護サービス事業に要した費用を除いたものが普通会計となります。

○公営事業会計等

公営企業等に要する費用が含まれます。

歌志内市では、病院事業会計（法適用の公営企業会計）、市営公共下水道特別会計（法非適用の公営企業）、市営神威岳観光特別会計（法非適用の公営企業）、国民健康保険特別会計（その他の公営事業会計）、後期高齢者医療特別会計（その他の公営事業会計）、及び一般会計に含まれる介護サービス事業会計（法非適用公営企業会計）の範囲となります。

※法適用及び法非適用とあるのは、地方公営企業法の財務規定の適用区分を示しています。

2 連結財務諸表について（別添連結書類参照）

普通会計と同様に、各会計においても個別財務書類4表を作成しますが、普通会計と公営企業会計の会計処理には相違があります。

新地方公会計モデルでは、可能な限り普通会計の財務書類に揃えるよう、調整を行うことを基本的な方針としています。

具体的には、各公営企業会計等においても「地方財政状況調査」が行われているため、その数値を基に個別財務書類を作成し、普通会計と単純連結した上で、連結会計間の資金の取引（補助金支出と補助金収入、貸付金と借入金など）を相殺消去しています。

項目の内容等の説明は、前述の普通会計財務書類のとおりです。

第4 おわりに

歌志内市は、総務省の指針に定められた期限である平成22年度決算書類から公表できるよう整備を進め、この度の歌志内市全体の財務書類の公表に至りました。

しかし、現時点では、公共資産情報整備の遅れや一部事務組合等の連結を行っていないことなどから、完全な財務書類となるまでには、まだ多くの時間を要しますが、段階的な整備や公表を通じて、行政運営の効率化や市民の皆さんに対する財政運営の透明性の向上を目指していく考えです。

平成 22 年度財産売却の状況と財務書類の記載について

■土地 赤平市東豊里町 271 番 1 (山林)

市取得年 明治 45 年

売却価格 154,775 円

公会計財産台帳整備中のため、現時点の財務諸表は、昭和 44 年度以降の取得資産のみを反映した状態であるため、本土地については、財務諸表上の資産変動関連処理を実施していない。

(参考) 以降の処理について

公会計財産台帳から除外する。

■建物 文珠 189 番 22 (文珠工場)

市取得年 平成 7 年および平成 13 年

売却価格 1,500,000 円

本建物は、市が民間会社から平成 7 年度に取得しているもの。

以降、民間会社に貸し付けし、その会社が増築を行っているが、平成 13 年度の撤退時に、増築部を市に無償譲渡している。

平成 7 年度の取得にあたっては、市が債務保証融資にかかる債権を有していたため、債権と相殺し、取得したものである。

平成 13 年度取得分は、増築した賃貸先が、市に無償譲渡したものである。

いずれも、公会計財産台帳整備中のため、現時点の財務諸表の財務諸表の有形固定資産資産に計上されておらず (決算統計の普通建設費には計上されていないため)、財務諸表上の資産変動関連処理を実施していない。

(参考) 以降の処理について

公会計財産台帳から除外する。

■物品 学校備品の売却

売却価格 460,880 円

帳簿価格のある備品はなし。(財務諸表整備不要)

普通會計財務書類4表

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,470,613
①生活インフラ・国土保全	14,337,247	(2) 長期未払金	
②教育	2,782,185	①物件の購入等	0
③福祉	2,059,646	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,005,617	③その他	9,975
⑤産業振興	390,545	長期未払金計	9,975
⑥消防	266,423	(3) 退職手当引当金	1,810,555
⑦総務	1,194,709	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	22,036,372	固定負債合計	6,291,143
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	22,036,372	(1) 翌年度償還予定地方債	470,077
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	9,975
①投資及び出資金	1,536,746	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	47,060
投資及び出資金計	1,536,746	流動負債合計	527,112
(2) 貸付金	1,901	負債合計	6,818,255
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	7,022,697
②その他特定目的基金	23,453	2 公共資産等整備一般財源等	13,063,229
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 2,140,796
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	17,945,130
基金等計	23,453	負債・純資産合計	24,763,385
(4) 長期延滞債権	64,049		
(5) 回収不能見込額	△ 25,868		
投資等合計	1,600,281		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	870,000		
②減債基金	0		
③歳計現金	251,263		
現金預金計	1,121,263		
(2) 未収金			
①地方税	3,085		
②その他	6,376		
③回収不能見込額	△ 3,992		
未収金計	5,469		
流動資産合計	1,126,732		
資産合計	24,763,385		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	0千円
②教育	0千円
③福祉	0千円
④環境衛生	0千円
⑤産業振興	0千円
⑥消防	0千円
⑦総務	0千円
計	0千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	0千円
②地方債	0千円
③一般財源等	0千円
計	0千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,240,938千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	9,400,603千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,952,227千円	4,952,227千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	2,303,161千円		2,303,161千円
一部事務組合等地方債負担見込額	334,660千円		334,660千円
退職手当負担見込額	1,810,555千円	1,810,555千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	5,231,732千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	893,453千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,097,341千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,240,938千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,168,871千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,173,286千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,423,614千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	755,432	18.5%	32,897	97,416	94,087	36,155	21,464	110,566	322,843	40,004	/	/	
	(2)退職手当引当金繰入等	149,800	3.7%	6,531	19,324	18,665	7,175	4,254	21,916	64,010	7,925	/	/	
	(3)賞与引当金繰入額	47,060	1.2%	2,052	6,070	5,864	2,254	1,337	6,885	20,109	2,489	/	/	
	小 計	952,292	23.3%	41,480	122,810	118,616	45,584	27,055	139,367	406,962	50,418	/	/	0
2	(1)物件費	438,711	10.7%	70,351	99,717	41,321	130,560	10,685	16,602	67,073	2,402	/	/	
	(2)維持補修費	26,937	0.7%	21,596	2,719	659	411	493	242	817	0	/	/	
	(3)減価償却費	1,102,896	27.0%	616,172	104,060	199,031	94,242	34,505	5,226	49,660	0	/	/	
	小 計	1,568,544	38.3%	708,119	206,496	241,011	225,213	45,683	22,070	117,550	2,402	0	/	/
3	(1)社会保障給付	681,754	16.7%	/	5,311	672,118	4,325	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	205,503	5.0%	6,003	8,834	46,011	72,076	41,001	3,068	27,519	991	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	565,207	13.8%	197,348	0	207,590	143,324	16,940	5	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,310	0.1%	0	0	3,150	0	1,230	0	930	0	/	/	0
	小 計	1,457,774	35.6%	203,351	14,145	928,869	219,725	59,171	3,073	28,449	991	/	/	0
4	(1)支払利息	89,465	2.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	89,465	/	/
	(2)回収不能見込計上額	4,153	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	4,153	/
	(3)その他行政コスト	19,340	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	19,340
	小 計	112,958	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	89,465	4,153	19,340
経 常 行 政 コ ス ト a		4,091,568	/	952,950	343,451	1,288,496	490,522	131,909	164,510	552,961	53,811	89,465	4,153	19,340
(構 成 比 率)		/	/	23.3%	8.4%	31.5%	12.0%	3.2%	4.0%	13.5%	1.3%	2.2%	0.1%	0.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	b	324,536	/	51,059	4,170	4,194	78,129	190	41	3,075	0	0	/	0	183,678
2 分担金・負担金・寄附金	c	51,875	/	0	0	34,915	15,935	0	0	520	0	0	/	0	505
経常収益合計 (b + c)	d	376,411	/	51,059	4,170	39,109	94,064	190	41	3,595	0	0	/	0	184,183
d/a		9.2%	/	5.4%	9.0%	3.0%	19.2%	0.1%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		3,715,157	/	901,891	339,281	1,249,387	396,458	131,719	164,469	549,366	53,811	89,465	4,153	19,340	△ 184,183

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	17,750,828	7,165,784	13,006,443	△ 2,421,399	0
純経常行政コスト	△ 3,715,157			△ 3,715,157	
一般財源					
地方税	253,428			253,428	
地方交付税	2,656,168			2,656,168	
その他行政コスト充当財源	145,500			145,500	
補助金等受入	889,316	222,802		666,514	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
	0				
投資損失	△ 34,953			△ 34,953	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			248,575	△ 248,575	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			143,359	△ 143,359	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 96,649	96,649	0
減価償却による財源増		△ 365,889	△ 737,007	1,102,896	0
地方債償還に伴う財源振替			497,898	△ 497,898	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		610	△ 610	
期末純資産残高	17,945,130	7,022,697	13,063,229	△ 2,140,796	0

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,000,447
物件費	438,711
社会保障給付	681,754
補助金等	205,503
支払利息	89,465
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	342,492
その他支出	26,937
支出合計	2,785,309
地方税	254,855
地方交付税	2,656,168
国県補助金等	665,811
使用料・手数料	302,355
分担金・負担金・寄附金	51,355
諸収入	44,011
地方債発行額	182,914
基金取崩額	2,497
その他収入	97,118
収入合計	4,257,084
経常的収支額	1,471,775

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	543,618
公共資産整備補助金等支出	5,310
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,949
支出合計	569,877
国県補助金等	223,505
地方債発行額	91,100
基金取崩額	0
その他収入	15,805
収入合計	330,410
公共資産整備収支額	△ 239,467

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,000
基金積立額	171,891
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	283,234
地方債償還額	698,199
長期未払金支払支出	
支出合計	1,213,324
国県補助金等	0
貸付金回収額	60,792
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,116
その他収入	1,891
収入合計	64,799
投資・財務的収支額	△ 1,148,525

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	83,783
期首歳計現金残高	167,480
期末歳計現金残高	251,263

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円で、
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,652,293
地方債発行額	△ 274,014
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 4,568,510
地方債償還額	787,664
財政調整基金等積立額	170,000
基礎的財政収支	767,433

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
——(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

地方公共団体全体の財務書類4表
(連結内訳表添付)

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	19,553,536	①普通会計地方債	4,470,613
②教育	2,782,185	②公営事業地方債	3,069,345
③福祉	2,113,901	地方債計	7,539,958
④環境衛生	1,736,757	(2) 長期未払金	9,975
⑤産業振興	1,571,135	(3) 引当金	2,211,108
⑥消防	266,423	(うち退職手当等引当金)	2,210,958
⑦総務	1,194,709	(うちその他の引当金)	150
⑧収益事業		(4) その他	
⑨その他	0	固定負債合計	9,761,041
有形固定資産計	29,218,646		
(2) 無形固定資産	264	2 流動負債	
(3) 売却可能資産		(1) 翌年度償還予定地方債	833,897
公共資産合計	29,218,910	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
		(3) 未払金	26,108
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	
(1) 投資及び出資金	788,149	(5) 賞与引当金	48,139
(2) 貸付金	1,901	(6) その他	3,862
(3) 基金等	23,453	流動負債合計	912,006
(4) 長期延滞債権	103,442		
(5) その他	0	負 債 合 計	10,673,047
(6) 回収不能見込額	△ 41,638		
投資等合計	875,307		
3 流動資産		純 資 産 合 計	20,859,669
(1) 資金	1,370,804		
(2) 未収金	63,676		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	9,299		
(5) 回収不能見込額	△ 5,280		
流動資産合計	1,438,499		
4 繰延勘定			
資 産 合 計	31,532,716	負 債 及 び 純 資 産 合 計	31,532,716

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,087,339千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※3 有形固定資産のうち、土地は1,174,236千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,046,905千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,094,736	22.1%	39,851	97,416	105,789	356,803	21,464	110,566	322,843	40,004			
(2)退職手当等引当金繰入等	192,089	3.9%	8,299	19,324	10,077	56,284	4,254	21,916	64,010	7,925			
(3)賞与引当金繰入額	48,139	1.0%	2,311	6,070	6,684	2,254	1,337	6,885	20,109	2,489			
小計	1,334,964	27.0%	50,461	122,810	122,550	415,341	27,055	139,367	406,962	50,418			0
2 (1)物件費	775,099	15.7%	83,011	99,717	234,244	258,274	13,776	16,602	67,073	2,402			
(2)維持補修費	30,005	0.6%	21,596	2,719	659	3,479	493	242	817	0			
(3)減価償却費	1,442,936	29.2%	782,967	104,060	201,760	137,826	161,437	5,226	49,660	0			
小計	2,248,040	45.5%	887,574	206,496	436,663	399,579	175,706	22,070	117,550	2,402	0		0
3 (1)社会保障給付	681,754	13.8%		5,311	672,118	4,325							
(2)補助金等	305,144	6.2%	24,006	8,834	127,649	72,076	41,001	3,068	27,519	991			
(3)他会計等への支出額	153,013	3.1%	0	0	147,943	5,065	0	5	0	0			
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,421	0.2%	4,111	0	3,150	0	1,230	0	930	0			
小計	1,149,332	23.2%	28,117	14,145	950,860	81,466	42,231	3,073	28,449	991			0
4 (1)支払利息	179,764	3.6%									179,764		
(2)回収不能見込計上額	5,954	0.1%										5,954	
(3)その他行政コスト	27,201	0.6%	0	0	16	7,845	0	0	0	0			19,340
小計	212,919	4.3%	0	0	16	7,845	0	0	0	0	179,764	5,954	19,340
経常行政コスト a	4,945,255		966,152	343,451	1,510,089	904,231	244,992	164,510	552,961	53,811	179,764	5,954	19,340
(構成比率)			19.5%	6.9%	30.5%	18.3%	5.0%	3.3%	11.2%	1.1%	3.6%	0.1%	0.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	324,536		51,059	4,170	4,194	78,129	190	41	3,075	0			183,678
2 分担金・負担金・寄附金	51,875				34,915	15,935	0	0	520	0			505
3 保険料	141,901				141,901								
4 事業収益	528,504		89,485	26,931	412,088								
5 その他特定行政サービス収入	106,973		2,735	102,950	1,288								
経常収益合計 b	1,153,789		143,279	4,170	310,891	507,440	190	41	3,595	0	0		0
b/a	23.3%		14.8%	1.2%	20.6%	56.1%	0.1%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	3,791,466		822,873	339,281	1,199,198	396,791	244,802	164,469	549,366	53,811	179,764	5,954	19,340
													△ 184,183

地方公共団体全体の純資産変動計算書

(自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	20,741,187
純経常行政コスト	△ 3,791,466
一般財源	
地方税	253,428
地方交付税	2,656,168
その他行政コスト充当財源	145,500
補助金等受入	889,805
臨時損益	
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	
投資損失	△ 34,953
収益事業純損失	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	
その他	
経費負担割合変更に伴う差額	
期末純資産残高	20,859,669

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,372,682
物件費	774,681
社会保障給付	681,754
補助金等	305,144
支払利息	179,764
その他支出	185,317
支出合計	3,499,342
地方税	254,855
地方交付税	2,656,168
国県補助金等	666,300
使用料・手数料	302,355
分担金・負担金・寄附金	51,355
保険料	142,231
事業収入	534,922
諸収入	148,249
地方債発行額	182,914
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,497
その他収入	99,853
収入合計	5,041,699
経常的収支額	1,542,357

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	563,105
公共資産整備補助金等支出	14,486
支出合計	577,591
国県補助金等	223,505
地方債発行額	91,100
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	15,838
収入合計	330,443
公共資産整備収支額	△ 247,148

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,000
基金積立額	171,891
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,072,271
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	16,982
支出合計	1,321,144
国県補助金等	0
貸付金回収額	60,792
基金取崩額	0
地方債発行額	142,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,116
収益事業純収入	0
その他収入	1,891
収入合計	207,599
投資・財務的収支額	△ 1,113,545

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	181,664
期首資金残高	319,140
期末資金残高	500,804

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
——(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

地方公共団体＋第三セクター等（参考） 連結行政コスト計算内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体									第三セクター等			純計 (E+F+G+H+I+J) K				
	普通会計 A	公営企業会計					その他			(合計) A+B+C D	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		(株)歌志内 振興公社 I	(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I J	
		病院	公共下水道	観光施設	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	(小計) C								
経常行政コスト																	
生活インフラ・国土保全	952,950		210,550			210,550			0	1,163,500	△ 197,348	966,152		0	966,152	966,152	
教育	343,451					0			0	343,451		343,451		0	343,451	343,451	
福祉	1,288,496				35,083	35,083	157,431	88,726	246,157	1,569,736	△ 59,647	1,510,089		0	1,510,089	1,510,089	
環境衛生	490,522	556,724				556,724			0	1,047,246	△ 143,015	904,231		0	904,231	904,231	
産業振興	131,909			130,023		130,023			0	261,932	△ 16,940	244,992	149,752	149,752	394,744	△ 23,225	371,519
消防	164,510					0			0	164,510		164,510		0	164,510	164,510	
総務	552,961					0			0	552,961		552,961		0	552,961	552,961	
議会	53,811					0			0	53,811		53,811		0	53,811	53,811	
支払利息	89,465	10,229	79,690	170	210	90,299			0	179,764		179,764		0	179,764	179,764	
回収不能見込計上額	4,153		592			592	1,209		1,209	5,954		5,954		0	5,954	5,954	
その他	19,340					0			0	19,340		19,340		0	19,340	19,340	
経常行政コスト合計	4,091,568	566,953	290,832	130,193	35,293	1,023,271	158,640	88,726	247,366	5,362,205	△ 416,950	4,945,255	149,752	149,752	5,095,007	△ 23,225	5,071,782
経常収益																	
使用料・手数料	324,536					0			0	324,536		324,536		0	324,536	324,536	
分担金・負担金・寄附金	51,875					0			0	51,875		51,875		0	51,875	51,875	
保険料						0	77,869	64,032	141,901	141,901		141,901		0	141,901	141,901	
事業収益		416,844	89,485		26,996	533,325		△ 65	△ 65	533,260	△ 4,756	528,504	120,100	120,100	648,604	648,604	
その他特定行政サービス収入		1,288	2,735			4,023	102,949	1	102,950	106,973		106,973	25,651	25,651	132,624	△ 23,225	109,399
他会計補助金等		138,259	197,348	16,940	6,368	358,915	29,043	24,236	53,279	412,194	△ 412,194	0		0	0	0	
経常収益合計	376,411	556,391	289,568	16,940	33,364	896,263	209,861	88,204	298,065	1,570,739	△ 416,950	1,153,789	145,751	145,751	1,299,540	△ 23,225	1,276,315
(差引) 純経常行政コスト	3,715,157	10,562	1,264	113,253	1,929	127,008	△ 51,221	522	△ 50,699	3,791,466	0	3,791,466	4,001	4,001	3,795,467	0	3,795,467

地方公共団体+第三セクター等（参考） 連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体										第三セクター等						
	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	(株) 歌志内 振興公社	(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
		公営事業会計				その他											
		病院	公共下水道	観光施設	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	(小計) C								
経常行政コスト																	
人件費	755,432	320,648	6,954		327,602	6,534	5,168	11,702	1,094,736		1,094,736	49,662	49,662	1,144,398		1,144,398	
退職手当等引当金繰入等	149,800	49,109	1,768		50,877	△ 9,073	485	△ 8,588	192,089		192,089	0	0	192,089		192,089	
賞与引当金繰入額	47,060	0	259		259	422	398	820	48,139		48,139	0	0	48,139		48,139	
物件費	438,711	132,470	12,660	3,091	32,354	180,575	159,534	1,035	160,569	779,855	△ 4,756	775,099	67,534	67,534	842,633	△ 5,935	836,698
維持補修費	26,937	3,068				3,068			0	30,005		30,005	10,080	10,080	40,085		40,085
減価償却費	1,102,896	43,584	166,795	126,932	2,729	340,040			0	1,442,936		1,442,936	0	0	1,442,936		1,442,936
社会保険給付	681,754					0			0	681,754		681,754	0	0	681,754		681,754
補助金等	205,503		18,003			18,003		81,638	81,638	305,144		305,144	205	205	305,349	△ 17,290	288,059
他会計等への支出額	565,207					0			0	565,207	△ 412,194	153,013	0	0	153,013		153,013
他団体への公共資産整備補助金等	5,310		4,111			4,111			0	9,421		9,421	0	0	9,421		9,421
支払利息	89,465	10,229	79,690	170	210	90,299			0	179,764		179,764	0	0	179,764		179,764
回収不能見込計上額	4,153		592			592	1,209		1,209	5,954		5,954	0	0	5,954		5,954
その他行政コスト	19,340	7,845				7,845	14	2	16	27,201		27,201	22,271	22,271	49,472		49,472
経常行政コスト合計	4,091,568	566,953	290,832	130,193	35,293	1,023,271	158,640	88,726	247,366	5,362,205	△ 416,950	4,945,255	149,752	149,752	5,095,007	△ 23,225	5,071,782
経常収益																	
使用料・手数料	324,536	0				0			0	324,536		324,536	0	0	324,536		324,536
分担金・負担金・寄附金	51,875	0				0			0	51,875		51,875	0	0	51,875		51,875
保険料		0				0	77,869		64,032	141,901		141,901	0	0	141,901		141,901
事業収益		416,844	89,485		26,996	533,325	△ 65	△ 65	△ 65	533,260	△ 4,756	528,504	120,100	120,100	648,604		648,604
その他特定行政サービス収入		1,288	2,735			4,023	102,949	1	102,950	106,973	0	106,973	25,651	25,651	132,624	△ 23,225	109,399
他会計補助金等		138,259	197,348	16,940	6,368	358,915	29,043	24,236	53,279	412,194	△ 412,194	0	0	0	0		0
経常収益合計	376,411	556,391	289,568	16,940	33,364	896,263	209,861	88,204	298,065	1,570,739	△ 416,950	1,153,789	145,751	145,751	1,299,540	△ 23,225	1,276,315
(差引) 純経常行政コスト	3,715,157	10,562	1,264	113,253	1,929	127,008	△ 51,221	522	△ 50,699	3,791,466	0	3,791,466	4,001	4,001	3,795,467	0	3,795,467

地方公共団体＋第三セクター等（参考） 連結純資産変動計算内訳表

（単位：千円）

	地方公共団体										第三セクター等							
	普通会計 A	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
		公営企業会計					その他						(株) 歌志内 振興公社	……				(合計) I
		病院	公共下水道	観光施設	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	(小計) C									
期首純資産残高	17,750,828	△ 98,771	2,402,362	1,280,043	44,158	3,627,792	57,348	△ 10,671	46,677	21,425,297	△ 684,110	20,741,187	237,222	237,222	20,978,409	△ 292,000	20,686,409	
純経常行政コスト	△ 3,715,157	△ 10,562	△ 1,264	△ 113,253	△ 1,929	△ 127,008	51,221	△ 522	50,699	△ 3,791,466		△ 3,791,466	△ 4,001	△ 4,001	△ 3,795,467		△ 3,795,467	
一般財源																		
地方税	253,428					0			0	253,428		253,428		0	253,428		253,428	
地方交付税	2,656,168					0			0	2,656,168		2,656,168		0	2,656,168		2,656,168	
その他行政コスト充当財源	145,500					0			0	145,500		145,500		0	145,500		145,500	
補助金等受入	889,316	0			489	489			0	889,805		889,805		0	889,805		889,805	
臨時損益						0			0	0		0		0	0		0	
災害復旧事業費						0			0	0		0		0	0		0	
公共資産除売却損益						0			0	0		0		0	0		0	
投資損失	△ 34,953					0			0	△ 34,953		△ 34,953		0	△ 34,953		△ 34,953	
収益事業純損失						0			0	0		0		0	0		0	
：						0			0	0		0		0	0		0	
出資の受入・新規設立		64,487				64,487			0	64,487	△ 64,487	0		0	0		0	
資産評価替えによる変動額						0			0	0		0		0	0		0	
無償受贈資産受入						0			0	0		0		0	0		0	
その他						0			0	0		0		0	0		0	
期末純資産残高	17,945,130	△ 44,846	2,401,098	1,166,790	42,718	3,565,760	108,569	△ 11,193	97,376	21,608,266	△ 748,597	20,859,669	233,221	0	233,221	21,092,890	△ 292,000	20,800,890

参 考 资 料

歌志内市の財務書類でわかること(平成22年度決算)

作成した財務書類から、何がわかるのかを普通会計ベースの財務諸表を分析し解説します。

なお、この資料は、『平成22年度 歌志内市の財務書類(総務省方式改訂モデル)』(本書では「解説」と表記しています)といっしょにお読みください。

1 貸借対照表 (解説4ページ)

昭和44年度から平成22年度末までに、歌志内市が形成した資産は、247億6,338万5千円〔資産合計〕となっています。そのうち179億4,513万円〔純資産合計〕については支払いが済んでおり、残りの68億1,825万5千円はこれからの世代の負担になります。

保有している資産〔資産合計〕 約247億6,338万5千円(100%)	
これまでの負担179億4,513万円 (72.5%)	これからの負担 68億1,825万5千円 (27.5%)

2 行政コスト計算書 (解説8ページ)

平成22年度中に、歌志内市が行政サービスを提供する上で、40億9,156万8千円〔経常行政コスト〕の費用を要しました。

このうち、行政サービスを受ける方(主に市民)から負担いただいた使用料や手数料などは、3億7,641万1千円〔経常収益〕となっており、残りの37億1,515万7千円〔純経常行政コスト〕については、市税や地方交付税などで賄う形となっています。

経常行政コスト 40億9,156万8千円(100%)	
↑ 経常収益3億7,641万1千円 (9.2%)	市税・地方交付税等 37億1,515万7千円(90.8%)

次に、サービスにかかる費用の構成割合については、表1のとおりとなっており、福祉に係る経常コストが31.5%と最も多く、次いで土木(生活インフラ)23.3%、総務13.5%となっています。

表1 行政サービス区分毎の費用構成割合

(単位：千円、%)

区 分	経常行政コスト	構成割合	区分の主な内容等
生活インフラ・国土保全	952,950	23.3	道路維持や市営住宅管理などの費用（土木費）
教育	343,451	8.4	小・中学校の運営や社会教育にかかる費用（教育費）
福祉	1,288,496	31.5	福祉行政にかかる費用（福祉費）
環境衛生	490,527	12.0	ごみ処理や保健衛生等にかかる費用（衛生費）
産業振興	131,909	3.2	労働や産業振興にかかる費用（農林費、商工費、労働費）
消防	164,505	4.0	消防にかかる費用（消防費）
総務	552,961	13.5	行政運営、戸籍、選挙などにかかる費用（総務費）
議会	53,811	1.3	市議会運営にかかる費用（議会費）
支払利息	89,465	2.2	地方債の償還利子や一時借入金にかかる利息
回収不能見込計上額	4,153	0.1	市税や使用料などのうち回収が見込めないものの計上額
その他行政コスト	19,340	0.5	上記に属さないもの
総 額	4,091,568	100.0	

経常行政コストを平成22年度末（H23.3.31）人口4,425人で割ると
1人あたり 924,648円になります。

■これまでの分析との違い

歌志内市では毎年、広報紙2月号にて前年度の決算報告を掲載しています。

平成22年度の決算報告（平成24年2月号）の中で『市民1人当たりの決算額』（一般会計ベース）を1,038,354円と掲載しています。

この数字は、平成22年度の歳出決算額から求めたものですが、行政コスト計算書の計算方法と比較すると、次のような違いがあります。

例えば、平成22年度中に公共施設を建設した場合には、当然のことながら、支払った建設費用が平成22年度決算額に一括計上されます。

一方、行政コスト計算書では、平成22年度に支払った建設費は計上されず、公共資産全体の1年間の減価償却額が計上されます。

この考え方は、公共施設が建設時点の住民のみで利用するものではないため、建設時に一括コスト計上する方法では、将来の行財政運営を検討するうえで不十分な情報となりうるため、耐用年数（償却期間）を設定し、その期間で均等にコストを計上していく方式を採用しています。

これまでの決算額を用いる方法に加え、今後は、財務書類の活用が期待されています。

3 純資産変動計算書（解説 10 ページ）

行政コストのうち、使用料などの経常収益以外の部分は、どのような財源で賄われているかを表しています。

純行政コスト 37 億 1,515 万 7 千円のうち、地方税 2 億 5,342 万 8 千円、地方交付税で 26 億 5,616 万 8 千円で賄われていることがわかります。

4 資金収支計算書（解説 12 ページ）

経常的収支の部においては、14 億 7,177 万 5 千円の収支余剰金（経常的収支額）が生じていますが、公共資産整備収支の部では▲ 2 億 3,946 万 7 千円（公共資産整備収支額）、投資の部では▲ 11 億 4,852 万 5 千円（投資・財務的収支額）の収支不足が生じています。

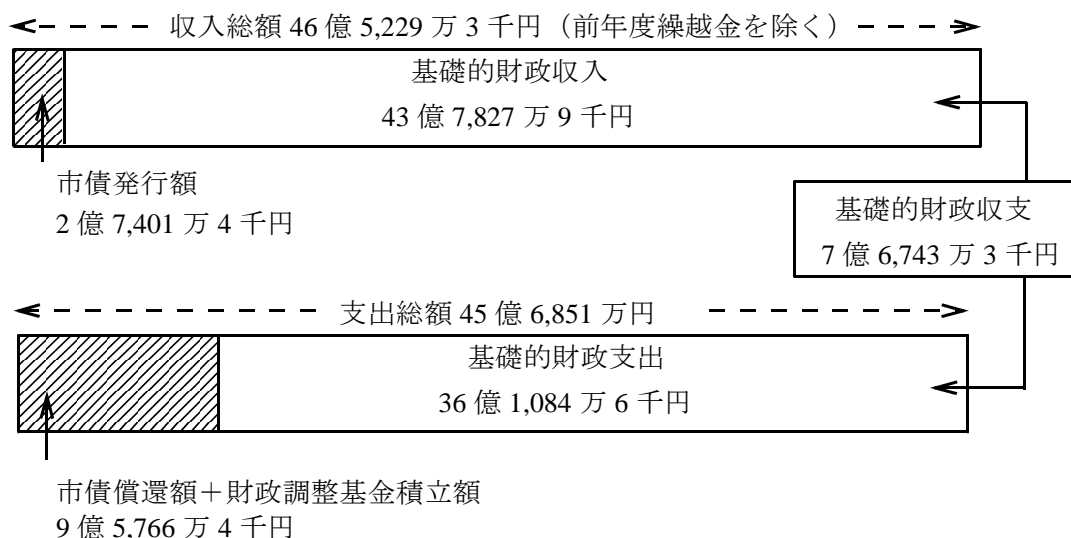
公共資産整備収支および投資・財務的収支の不足額を経常的収支余剰金で補填している関係になっており、歌志内市では、補填後においても 8,378 万 3 千円が余剰額となり、この額が平成 22 年度 1 年間に於いて増加した歳計現金を示しています。

■基礎的財政収支について

解説添付の普通会計「資金収支計算書」の欄外には、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報が記載されています。

基礎的財政収支とは、一般的に地方債発行額を除いた収入と、地方債償還額を除いた支出のバランスを示します。

数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用は将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示しています。



5 その他

総務省（地方公会計整備促進に関するワーキンググループ）は、財務書類を使って、資産の老朽化や保有資産と年間収入とのバランスなど、さまざまな指数の定義や分析方法を公表しています。

全国的に、財務書類の整備が進むと、指数の比較等が可能になることから、歌志内市においても、財務書類の精度を高め、住民ニーズにあった情報提供や行財政運営に有効な分析を行ってまいります。